

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年8月12日
<b>【四半期会計期間】</b>	第41期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社遠藤照明
<b>【英訳名】</b>	ENDO Lighting Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 遠藤良三
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪府中央区本町一丁目6番19号
<b>【電話番号】</b>	大阪06-6267-7095(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営品質本部長 佐川武志
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	大阪府中央区本町一丁目6番19号
<b>【電話番号】</b>	大阪06-6267-7095(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営品質本部長 佐川武志
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社遠藤照明営業本部営業企画課 (東京都台東区台東四丁目27番5号秀和御徒町ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,637	4,453	18,890
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	23	279	1,842
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	793	46	455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	845	59	356
純資産額 (百万円)	5,911	6,876	7,062
総資産額 (百万円)	18,670	23,470	22,691
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	62.91	3.69	36.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	29.3	31.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第40期第1四半期連結累計期間及び第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

株式会社アーバンは、平成23年6月23日に当社役員個人の資産管理会社としての位置づけを明確にするべく定款の事業目的を変更したことに伴い、同日以降その他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### （売上高）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の落ち込み、米国の景気停滞、欧州の金融不安などにより一層の景気減退の懸念が深まっております。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、省エネルギーと環境を重視した高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資本を集中させて取り組んで参りました。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実と確立に向け内部統制委員会を中心に体制の整備を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億53百万円（前年同四半期比22.5%の増収）となりました。

なお、東日本大震災により、4、5月度は売上高が予算に達しませんでした。6月以降順調に回復しております。また、当社グループに一部設備の被害や停電等による影響はありましたが、企業活動に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

##### （経常利益）

売上高の増加に伴い、当第1四半期連結累計期間における経常利益は2億79百万円（前年同四半期は23百万円の経常損失）と増益となりました。

##### （四半期純利益）

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損2億96百万円を特別損失に計上いたしました結果、四半期純損失は46百万円（前年同四半期は7億93百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 照明器具関連事業

業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えと性能を実現し、東京、大阪、福岡、名古屋、仙台、札幌の6大都市にLED照明専門のショールームを設置し、展示会等を開催し積極的に拡販いたしました。

その結果、従来の商業施設用照明器具メーカーから、業務用LED照明分野のトップメーカーとしてのブランドが定着し、特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコン等に評価され、百貨店やオフィ

ス等の大型施設向けの販売が順調に推移いたしました。

これにより、LED照明器具の売上高は27億円となり、当社の中核製品に成長し売上高の増加に大きく貢献いたしました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場としての体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し、当社グループの売上並びに利益の拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高は43億37百万円(前年同四半期比25.5%の増収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は6億80百万円(前年同四半期比17.8%の増益)となりました。

#### 環境関連事業

省エネ照明器具や制御機器のレンタル並びに販売が主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て、順調に契約件数を伸ばしました。

この結果、売上高は3億54百万円(前年同四半期比98.9%の増収)、セグメント利益は57百万円(前年同四半期比385.0%の増益)となりました。

#### インテリア家具事業

業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京、大阪本社ショールーム等を活用して積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化や特注家具にも積極的に取り組み、ブランドの浸透と販路開拓を進めて参りました。

しかしながら、景気減速懸念に加え東日本大震災の影響により当第1四半期連結累計期間は減収となりました。一方、コストダウン・物流効率化を推し進め採算面では向上しました。

この結果、売上高は1億7百万円(前年同四半期比22.7%の減収)、セグメント損失は16百万円(前年同四半期は80百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は234億70百万円(前連結会計年度末比7億78百万円の増加)となりました。

主な要因は、棚卸資産が15億9百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は165億93百万円(前連結会計年度末比9億64百万円の増加)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億32百万円、借入金の増加5億14百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は68億76百万円(前連結会計年度末比1億85百万円の減少)となりました。

主な要因は、剰余金の配当1億26百万円及び四半期純損失46百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は110百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、東日本大震災の影響による生産の落ち込み、米国の景気停滞、欧州の金融不安などにより一層の景気減退の懸念が深まっております。

このような厳しい情勢の下で当社グループといたしましては、商業施設分野で培った製品とノウハウを活用して独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に行い、従来の商業施設分野からの脱皮を図り、非住宅分野全般を事業分野として高付加価値照明市場の開拓に取り組んで参ります。

特に海外のLED照明市場は潜在需要が大きく見込め、当社製品への期待も大きいことから積極的に海外販売を実施し、ENDOブランドの浸透と納入実績を着実に積み重ね国内依存型からグローバルな経営体制に移行すべく基盤を固めて参ります。

また、震災に続く原発事故による電力不足により、従来以上に省エネ効果のあるLED照明器具等の高効率製品の需要が高まることが予想されております。更に、現況の世界的な課題としての地球温暖化防止に向けて、環境に配慮したLED照明器具等の製品開発を推進し、電力並びに二酸化炭素の削減に積極的に取り組み照明器具メーカーとしての責任を果たして参ります。

お客様の満足向上のためにニーズに合った製品の開発及び品質向上の強化を図り、高付加価値空間創造企業としてブランド力強化と業績向上に努める所存であります。また、健全な企業体質を構築するために内部統制を更に充実させ、経営基盤の質的な強化と会社価値の向上に取り組んで参ります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,462,068	13,462,068	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数100株
計	13,462,068	13,462,068	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,462	-	3,529	-	2,169

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,617,600	126,176	同上
単元未満株式	普通株式 1,068	-	同上
発行済株式総数	13,462,068	-	-
総株主の議決権	-	126,176	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町 1丁目6番19号	843,400	-	843,400	6.27
計	-	843,400	-	843,400	6.27

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,654	1,140
受取手形及び売掛金	5,087	4,428
商品及び製品	3,418	4,501
仕掛品	402	487
原材料及び貯蔵品	2,326	2,668
繰延税金資産	372	304
その他	786	1,250
流動資産合計	14,048	14,780
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,957	4,079
減価償却累計額	2,086	2,105
建物及び構築物（純額）	1,870	1,973
機械装置及び運搬具	1,272	1,434
減価償却累計額	969	985
機械装置及び運搬具（純額）	302	449
土地	3,144	3,136
建設仮勘定	409	60
その他	2,504	2,700
減価償却累計額	1,595	1,696
その他（純額）	909	1,003
有形固定資産合計	6,635	6,623
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	95	648
ソフトウェア仮勘定	608	-
借地権	73	74
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	779	726
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	198	202
繰延税金資産	581	689
その他	732	736
貸倒引当金	284	289
投資その他の資産合計	1,228	1,339
<b>固定資産合計</b>	8,643	8,689
<b>資産合計</b>	22,691	23,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,307	4,040
短期借入金	4,181	4,114
1年内返済予定の長期借入金	737	877
未払法人税等	418	104
賞与引当金	224	52
役員賞与引当金	20	-
製品保証引当金	180	188
デリバティブ債務	117	163
その他	1,096	1,041
流動負債合計	10,283	10,582
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,396	1,838
退職給付引当金	426	433
役員退職慰労引当金	362	366
修繕引当金	10	10
デリバティブ債務	2,723	2,931
その他	126	130
固定負債合計	5,345	6,010
負債合計	15,629	16,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,689	1,516
自己株式	249	249
株主資本合計	7,145	6,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	94	106
その他の包括利益累計額合計	93	104
少数株主持分	10	8
純資産合計	7,062	6,876
負債純資産合計	22,691	23,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,637	4,453
売上原価	2,077	2,342
売上総利益	1,559	2,111
販売費及び一般管理費	1,471	1,761
営業利益	87	349
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
受取賃貸料	5	7
仕入割引	1	4
その他	7	8
営業外収益合計	16	21
営業外費用		
支払利息	15	23
売上割引	40	45
為替差損	66	19
その他	5	2
営業外費用合計	128	91
経常利益又は経常損失( )	23	279
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券受贈益	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	15
減損損失	3	-
デリバティブ評価損	1,112	296
その他	0	-
特別損失合計	1,117	312
税金等調整前四半期純損失( )	1,137	32
法人税、住民税及び事業税	9	69
法人税等調整額	351	50
法人税等合計	342	18
少数株主損益調整前四半期純損失( )	794	50
少数株主損失( )	0	3
四半期純損失( )	793	46

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	794	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	44	10
その他の包括利益合計	50	9
四半期包括利益	845	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	57
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>偶発債務</p> <p>保証債務 下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託にかかる受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。 (保証先) (極度額) ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	131百万円	193百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	照明器具 関連事業	環境関連 事業	インテリア家 具事業	リビング 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,338	135	139	24	3,637	3,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	43	-	-	159	159
計	3,454	178	139	24	3,796	3,796
セグメント利益又は損失 ( )	577	11	80	19	489	489

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	489
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	385
四半期連結損益計算書の営業利益	87

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連 事業	インテリア家具 事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,011	334	107	4,453	4,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	20	-	345	345
計	4,337	354	107	4,799	4,799
セグメント利益又は損失 ( )	680	57	16	721	721

（注）なお、前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	721
セグメント間取引消去	39
全社費用（注）	332
四半期連結損益計算書の営業利益	349

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	62円91銭	3円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	793	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	793	46
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	12,618

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。